



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション  
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 近江 学  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-7178-1158

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	14,407	3.1	373	29.6	328	2.3	200	21.7
28年12月期第3四半期	13,978	0.1	530	41.7	335	30.7	164	59.6

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 314百万円 ( %) 28年12月期第3四半期 414百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	22.48	
28年12月期第3四半期	18.48	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	34,538	11,558	33.4	1,295.16
28年12月期	32,367	11,422	35.3	1,279.87

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 11,551百万円 28年12月期 11,415百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		20.00	20.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の配当予想につきましては、引き続き未定としております。

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	4.5	620	7.8	470	3.7	320	20.1	35.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	8,940,448 株	28年12月期	8,940,448 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年12月期3Q	21,522 株	28年12月期	21,391 株
-----------	----------	---------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	8,918,995 株	28年12月期3Q	8,919,136 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費においても持ち直しの動きが見られるなか、中国経済の減速懸念や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなど海外情勢の不透明感はあるものの、緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,407百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は373百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益は328百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、国内は梳毛需要の減少で織糸が振るわず減収となり、原毛高により収益も悪化しましたが、中国国内向けニット糸の増販で国内外合わせると増収となりました。

ユニフォーム部門では、学校向け制服素材はほぼ昨年並みに推移し、ニット製品も昨年に引き続き堅調で増収となりました。企業向け、官公庁向けはともに昨年は大口の案件がありましたが、今年は低調で大幅な減収となりました。

テキスタイル部門では、郊外量販店向けメンズ素材、およびレディース素材は昨年を上回る販売で増収となりました。

この結果、衣料事業は、売上高6,031百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益67百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

#### [インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、住宅建材用、車両向け原綿が堅調に推移し増収となりました。

カーペット部門は、住宅関連用途、OEM、カーマット関連、ホテル物件等堅調に推移し増収となりました。

不織布部門は、寝装用途、緑化資材・防草資材は堅調に推移しましたが、土木資材が低調で微減収となりました。

特殊繊維部門は、カーボン繊維製品が堅調に推移し増収となりました。

自動車内装材部門は、SUV型の量販車種や輸出向け車種は安定的に推移しましたが、その他モデル末期の量販車種もあり減収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、主力の小型車、SUV型車種の販売が好調で増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高5,103百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益99百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

#### [エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、電動工具向けのコントローラーの受注は堅調に推移しましたが、電子材料の納期遅れが影響して、売上高1,549百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益46百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

#### [ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、機能性電子材料向け中間体の販売が堅調に推移し、売上高717百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益78百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っており、稼働率の向上に努め、且つ保有資産の効率化を行った結果、売上高693百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益414百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

自動車学校は、前年並みの入校生を確保することができ、順調に推移しました。新規事業は、化粧品原料や食品原料を取り扱っており、中国向けの健康食品の納期が延期され、減収となりました。中国子会社の販売は前年並みに推移したものの、その他の事業全体の売上高は310百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失11百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,170百万円増加し、34,538百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金および電子記録債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比2,034百万円増加し、22,979百万円となりました。その主な要因は、長期借入金および短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比136百万円増加し、11,558百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金および利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,138	2,088
受取手形及び売掛金	2,758	3,613
電子記録債権	1	862
商品及び製品	1,863	2,133
仕掛品	532	671
原材料及び貯蔵品	1,318	1,499
繰延税金資産	90	143
その他	399	298
貸倒引当金	△49	△32
流動資産合計	9,052	11,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,307	2,195
機械装置及び運搬具(純額)	658	578
土地	17,093	17,082
リース資産(純額)	71	66
建設仮勘定	19	23
その他(純額)	61	77
有形固定資産合計	20,211	20,024
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	55	68
無形固定資産合計	55	68
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,474
繰延税金資産	1	2
その他	750	744
貸倒引当金	△41	△54
投資その他の資産合計	3,047	3,166
固定資産合計	23,315	23,259
資産合計	32,367	34,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588	1,803
短期借入金	5,773	6,135
1年内償還予定の社債	510	410
未払法人税等	46	70
賞与引当金	—	129
その他	787	703
流動負債合計	8,705	9,252
固定負債		
社債	830	450
長期借入金	4,672	6,573
繰延税金負債	4,663	4,707
退職給付に係る負債	1,069	1,050
長期預り敷金保証金	934	892
資産除去債務	43	43
その他	25	9
固定負債合計	12,239	13,726
負債合計	20,945	22,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,709	2,731
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,201	10,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	834
繰延ヘッジ損益	9	5
為替換算調整勘定	471	487
その他の包括利益累計額合計	1,214	1,328
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,422	11,558
負債純資産合計	32,367	34,538

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,978	14,407
売上原価	11,385	11,859
売上総利益	2,593	2,547
販売費及び一般管理費	2,063	2,174
営業利益	530	373
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	28	34
保険差益	1	26
その他	15	16
営業外収益合計	51	84
営業外費用		
支払利息	112	89
持分法による投資損失	3	0
為替差損	74	4
その他	54	35
営業外費用合計	245	129
経常利益	335	328
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	2
国庫補助金	10	—
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
固定資産圧縮損	10	—
関係会社出資金売却損	39	—
移転補償金	—	21
減損損失	199	3
特別損失合計	249	25
税金等調整前四半期純利益	96	305
法人税、住民税及び事業税	197	147
法人税等調整額	△265	△42
法人税等合計	△68	105
四半期純利益	164	200
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	164	200



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	164	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	102
繰延ヘッジ損益	△20	△4
為替換算調整勘定	△412	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△0
その他の包括利益合計	△579	114
四半期包括利益	△414	314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△414	314
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動 産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,830	4,820	1,678	609	696	13,635	343	13,978	—	13,978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	10	21	1	13	47	253	300	△300	—
計	5,831	4,830	1,700	610	709	13,682	596	14,279	△300	13,978
セグメント 利益又は損 失(△)	135	151	56	71	383	798	△8	790	△260	530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△260百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、売却が見込まれる当社賃貸資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において199百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクト ロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,031	5,103	1,549	717	693	14,096	310	14,407	—	14,407
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	10	29	3	13	64	240	305	△305	—
計	6,039	5,114	1,578	721	706	14,160	551	14,712	△305	14,407
セグメント 利益又は損 失(△)	67	99	46	78	414	705	△11	694	△320	373

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△320百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△326百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年10月25日開催の取締役会において、平成29年12月31日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である東肥前商業開発株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

東肥前商業開発株式会社は、商業店舗の賃貸およびその仲介等を中心に不動産事業を展開しておりましたが、当社による佐賀県神埼郡吉野ヶ里町の土地再開発に伴い同社を吸収合併することといたしました。

2. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社トーア紡コーポレーション

事業内容 子会社の経営管理、不動産事業、エレクトロニクス機器及びその部品の売買、医薬品の売買、その他の事業

(吸収合併消滅会社)

名称 東肥前商業開発株式会社

事業内容 商業店舗の賃貸及びその仲介等の不動産事業

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日 平成29年10月25日

合併契約締結日 平成29年10月25日

合併期日(効力発生日) 平成29年12月31日

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、東肥前商業開発株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、東肥前商業開発株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。